



南房総市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和5年度決算

南房総市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P33
第4章 各種資料	P37
統一的な基準の財務書類	P38
資産更新額の推計	P50
用語解説	P51

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

当市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義

現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義

経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
	純資産		負債
取得価格	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	86,849,124	99,162,980	106,229,514
有形固定資産	59,982,164	71,492,891	79,974,204
事業用資産	41,654,561	42,073,546	43,689,390
インフラ資産	17,586,930	26,810,781	32,881,034
物品	740,674	2,608,564	3,403,780
無形固定資産	-	2,891	3,818,507
投資その他の資産	26,866,960	27,667,198	22,436,803
流動資産	6,034,500	9,715,576	12,159,678
現金預金	2,261,196	5,332,390	7,509,134
未収金	71,860	424,817	527,941
その他	3,713,796	3,977,505	4,142,402
徴収不能引当金	△ 12,353	△ 19,136	△ 19,798
繰延資産	-	-	767
資産合計	92,883,624	108,878,556	118,389,959
固定負債	23,236,061	28,174,735	34,417,188
地方債	18,661,830	20,905,038	21,723,166
退職手当引当金	4,566,302	4,772,483	5,631,055
その他	7,929	2,497,214	7,062,967
流動負債	3,876,884	4,301,613	4,756,582
1年内償還予定地方債	3,432,048	3,685,841	3,797,532
賞与等引当金	320,229	369,594	435,355
その他	124,607	246,177	523,695
負債合計	27,112,945	32,476,347	39,173,770
純資産合計	65,770,680	76,402,208	79,216,189
負債及び純資産合計	92,883,624	108,878,556	118,389,959

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、資産は928.8億円となっています。

資産のうち、固定資産は868.5億円、流動資産は60.3億円です。固定資産が資産全体の93.5%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険特別会計のほか、多くの設備が必要とされる水道事業特別会計などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は1,088.8億円と、一般会計等に比べて159.9億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では271.1億円、全体会計では324.8億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が一般会計等に比べて25.0億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では657.7億円、全体会計では764.0億円となっています。

なお、連結会計では、資産は1,183.9億円、負債は391.7億円、純資産は792.2億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用	資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費	職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等	備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用	他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益	行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失	災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	21,428,812	33,437,813	41,482,955
業務費用	12,173,229	14,752,296	18,289,491
人件費	4,012,006	4,749,556	5,986,509
物件費等	7,949,985	9,484,029	11,675,087
物件費	4,206,850	5,175,524	6,539,134
維持補修費	975,642	1,095,855	1,278,567
減価償却費	2,767,492	3,209,960	3,854,696
その他	-	2,690	2,690
その他の業務費用	211,239	518,711	627,896
移転費用	9,255,584	18,685,517	23,193,464
経常収益	1,250,952	2,550,643	4,527,776
純経常行政コスト	20,177,860	30,887,170	36,955,179
臨時損失	44,266	44,266	102,377
臨時利益	117,720	118,974	199,497
純行政コスト	20,104,406	30,812,463	36,858,060

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、経常費用は214.3億円、経常収益は12.5億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは201.8億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは201.0億円となりました。

全体会計では、経常費用は334.4億円、経常収益は25.5億円、純経常行政コストは308.9億円、純行政コストは308.1億円、連結会計では、経常費用は414.8億円、経常収益は45.3億円、純経常行政コストは369.6億円、純行政コストは368.6億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は121.7億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は92.6億円となっており、移転費用が43.2%を占めています。

また、全体会計では業務費用は147.5億円、移転費用は186.9億円、連結会計では業務費用は182.9億円、移転費用は231.9億円となっており、移転費用の割合は全体会計で55.9%、連結会計で55.9%を占めています。一般会計等と同様に移転費用が高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	64,557,261	75,382,128	77,421,768
純行政コスト(△)	△ 20,104,406	△ 30,812,463	△ 36,858,060
財源	21,190,950	31,699,107	37,869,223
本年度差額	1,086,543	886,645	1,011,163
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	17,320
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	635,753
その他	126,876	133,436	130,186
本年度純資産変動額	1,213,419	1,020,081	1,794,421
本年度末純資産残高	65,770,680	76,402,208	79,216,189

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等において、純行政コストが201.0億円であったのに対し、税収等の財源は211.9億円であり、本年度差額は10.9億円でした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示し、余剰資源の発生を意味します。この結果は、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは308.1億円、財源は317.0億円、本年度差額は8.9億円、連結会計では純行政コストは368.6億円、財源は378.7億円、本年度差額は10.1億円となっており、全体会計・連結会計においても、同様にプラスとなりました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では12.1億円、全体会計では10.2億円、連結会計では17.9億円となりました。全ての会計で増加しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書 (CF) とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	18,603,397	30,072,916	37,448,873
業務費用支出	9,347,814	11,387,399	14,255,409
移転費用支出	9,255,584	18,685,517	23,193,464
業務収入	21,201,414	33,096,665	40,995,613
臨時支出	-	-	892
臨時収入	17,541	18,795	46,003
業務活動収支	2,615,558	3,042,544	3,591,852
投資活動支出	4,253,760	4,766,313	5,212,425
投資活動収入	1,881,708	1,984,003	2,027,635
投資活動収支	△ 2,372,051	△ 2,782,311	△ 3,184,789
財務活動支出	3,610,619	3,870,572	4,133,086
財務活動収入	3,481,900	3,719,060	3,990,584
財務活動収支	△ 128,719	△ 151,512	△ 142,502
本年度資金収支額	114,787	108,721	264,560
前年度末資金残高	2,029,787	5,107,046	7,127,750
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 3,935
本年度末資金残高	2,144,573	5,215,768	7,388,376

前年度末歳計外現金残高	116,724	116,724	120,177
本年度歳計外現金増減額	△ 102	△ 102	581
本年度末歳計外現金残高	116,622	116,622	120,758
本年度末現金預金残高	2,261,196	5,332,390	7,509,134

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、業務活動収支は26.2億円、投資活動収支はマイナス23.7億円、財務活動収支はマイナス1.3億円であったため、本年度資金収支額は1.1億円となり、資金残高は増加しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

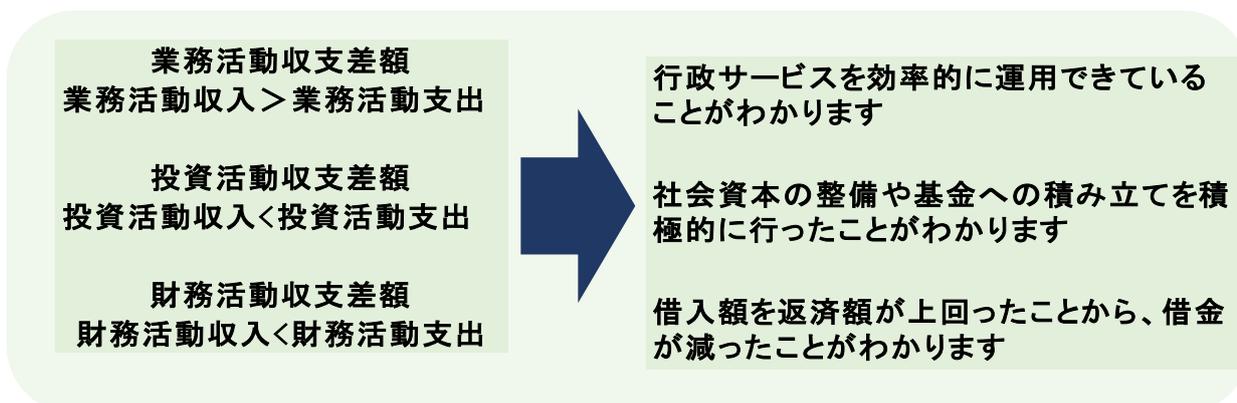
なお、全体会計では、業務活動収支は30.4億円、投資活動収支はマイナス27.8億円、財務活動収支はマイナス1.5億円、本年度資金収支額は1.1億円、連結会計では、業務活動収支は35.9億円、投資活動収支はマイナス31.8億円、財務活動収支はマイナス1.4億円、本年度資金収支額は264.6百万円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、いずれの会計でも資金が増加しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

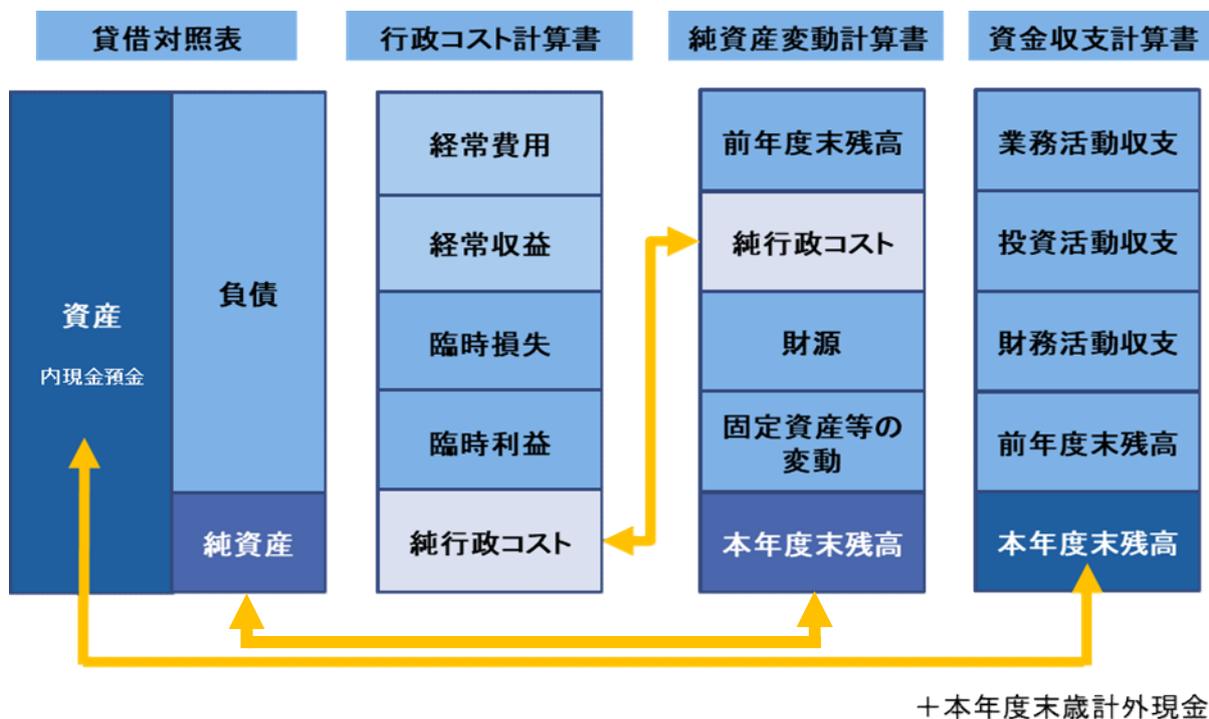
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	86,849,124	535,417	0.6%	86,313,707
有形固定資産	59,982,164	1,020,669	1.7%	58,961,495
事業用資産	41,654,561	2,019,075	5.1%	39,635,486
土地	6,886,051	44,394	0.6%	6,841,657
建物	31,232,425	1,304,937	4.4%	29,927,488
工作物	813,001	△63,585	△7.3%	876,586
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	2,723,083	733,328	36.9%	1,989,755
インフラ資産	17,586,930	△992,937	△5.3%	18,579,867
土地	138,558	-	0.0%	138,558
建物	152,735	△3,753	△2.4%	156,488
工作物	17,295,637	△989,184	△5.4%	18,284,821
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	-	-	0.0%	-
物品	740,674	△5,467	△0.7%	746,141
無形固定資産	-	△891	△100.0%	891
投資その他の資産	26,866,960	△484,361	△1.8%	27,351,321
投資及び出資金	6,312,450	3,250	0.1%	6,309,200
長期延滞債権	114,563	△17,120	△13.0%	131,683
基金	20,360,811	△462,465	△2.2%	20,823,276
その他	98,829	△8,441	△7.9%	107,270
徴収不能引当金	△19,693	415	2.1%	△20,108
流動資産	6,034,500	246,935	4.3%	5,787,565
現金預金	2,261,196	114,685	5.3%	2,146,511
未収金	71,860	22,145	44.5%	49,715
基金	3,695,740	120,970	3.4%	3,574,770
その他	18,056	△6,104	△25.3%	24,160
徴収不能引当金	△12,353	△4,761	△62.7%	△7,592
資産合計	92,883,624	782,352	0.8%	92,101,272
【負債の部】				
固定負債	23,236,061	△156,348	△0.7%	23,392,409
地方債	18,661,830	179,691	1.0%	18,482,139
退職手当引当金	4,566,302	△328,243	△6.7%	4,894,545
その他	7,929	△7,796	△49.6%	15,725
流動負債	3,876,884	△274,718	△6.6%	4,151,602
1年内償還予定地方債	3,432,048	△308,411	△8.2%	3,740,459
賞与等引当金	320,229	33,747	11.8%	286,482
その他	124,607	△54	△0.0%	124,661
負債合計	27,112,945	△431,066	△1.6%	27,544,011
【純資産の部】				
固定資産等形成分	90,562,921	650,284	0.7%	89,912,637
余剰分(不足分)	△24,792,241	563,135	2.2%	△25,355,376
純資産合計	65,770,680	1,213,419	1.9%	64,557,261
負債及び純資産合計	92,883,624	782,352	0.8%	92,101,272

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度は前年度に比べて資産は7.8億円(0.8%)増加し、928.8億円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は増加しました。令和5年度の事業用資産の建物やインフラ資産の建物・工作物の新規取得額が減価償却費27.7億円を上回ったため増加しています。南房総市水処理センターが建設され固定資産台帳に登録されました。また、建設仮勘定には、南房総市丸山分庁舎及び丸山公民館大規模改修工事が計上されました。

投資その他の資産は4.8億円(1.8%)減少し、268.7億円となりました。そのうち、8割を占めている基金は4.6億円(2.2%)減少し、203.6億円となりました。基金減少の要因としては、公共施設等再編整備基金の取崩が行われたこと、また一般廃棄物処理施設建設基金がし尿処理施設建設事業等に充当するために取り崩されたことが挙げられます。

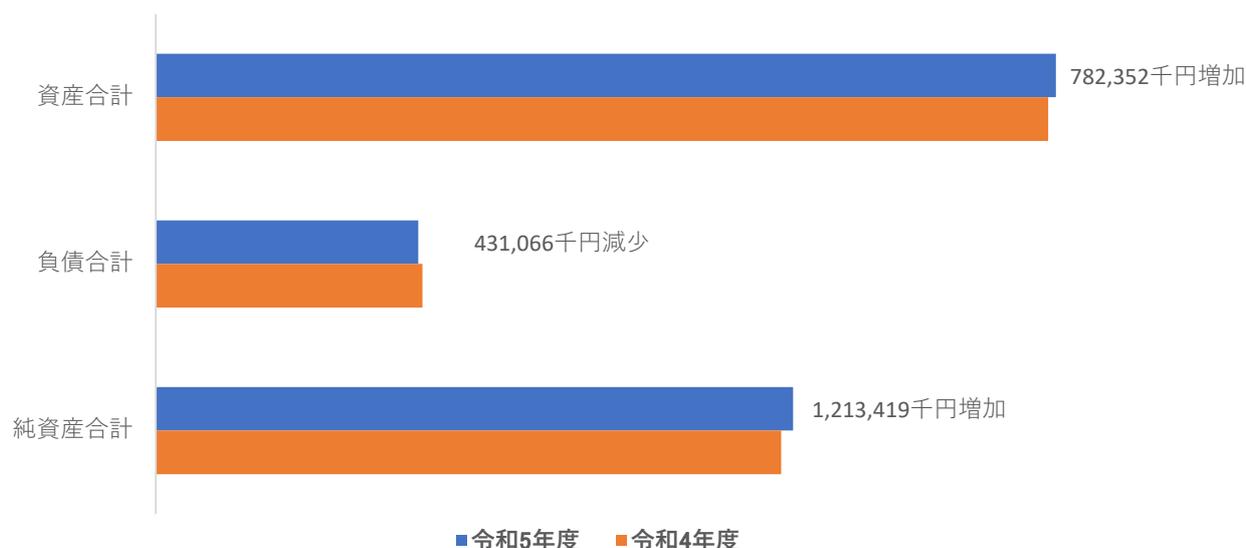
流動資産については、2.5億円(4.3%)増加し、60.3億円となりました。このうち、現金預金で1.1億円増加、基金では1.2億円減少しています。

基金の増加は、財政調整基金の積立によるものであり、令和4年度決算剰余金積立によるものです。

一方負債は、固定負債は1.6億円(0.7%)減少し、232.4億円、流動負債は2.7億円(6.6%)減少し、38.8億円となりました。負債のうち、退職手当引当金は3.3億円減少しました。

資産と負債の差額である純資産は12.1億円(1.9%)増加し、657.7億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{92,883,624,351\text{円}}{34,519\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.8\%) \\ \downarrow(97.8\%) \end{array} = 2,690,797\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{27,112,944,608\text{円}}{34,519\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.4\%) \\ \downarrow(97.8\%) \end{array} = 785,450\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和5年度人口：令和5年度末現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{92,883,624,351\text{円}}{28,612,349,558\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.8\%) \\ \uparrow(109.6\%) \end{array} = 3.25\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{98,511,207,146\text{円}}{148,005,004,764\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.9\%) \\ \uparrow(101.4\%) \end{array} = 66.6\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{65,770,679,743\text{円}}{92,883,624,351\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(101.9\%)}{\uparrow(100.8\%)} = 70.8\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{18,813,634,287\text{円}}{59,982,163,956\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(103.5\%)}{\uparrow(101.7\%)} = 31.4\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,690,797円	2,610,062円	103.1%
住民一人当たり負債額	785,450円	780,571円	100.6%
歳入額対資産比率	3.25年	3.53年	92.1%
有形固定資産減価償却率	66.6%	66.3%	100.5%
純資産比率	70.8%	70.1%	101.0%
将来世代負担比率	31.4%	30.8%	101.9%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
経常費用	21,428,812	1,222,764	6.1%	20,206,048
業務費用	12,173,229	360,438	3.1%	11,812,791
人件費	4,012,006	54,490	1.4%	3,957,516
職員給与費	3,128,748	11,711	0.4%	3,117,037
賞与等引当金繰入額	320,229	33,747	11.8%	286,482
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	563,029	9,032	1.6%	553,997
物件費等	7,949,985	408,038	5.4%	7,541,947
物件費	4,206,850	119,095	2.9%	4,087,755
維持補修費	975,642	305,023	45.5%	670,619
減価償却費	2,767,492	△16,081	△0.6%	2,783,573
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	211,239	△102,089	△32.6%	313,328
支払利息	84,437	△11,586	△12.1%	96,023
徴収不能引当金繰入額	24,455	△3,245	△11.7%	27,700
その他	102,347	△87,258	△46.0%	189,605
移転費用	9,255,584	862,328	10.3%	8,393,256
補助金等	4,985,250	755,245	17.9%	4,230,005
社会保障給付	2,422,314	15,398	0.6%	2,406,916
他会計への繰出金	1,824,679	150,269	9.0%	1,674,410
その他	23,340	△58,586	△71.5%	81,926
経常収益	1,250,952	28,756	2.4%	1,222,196
使用料及び手数料	331,296	7,159	2.2%	324,137
その他	919,656	21,597	2.4%	898,059
純経常行政コスト	20,177,860	1,194,008	6.3%	18,983,852
臨時損失	44,266	△494,689	△91.8%	538,955
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	44,266	△88,431	△66.6%	132,697
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	△406,258	△100.0%	406,258
臨時利益	117,720	△107,187	△47.7%	224,907
資産売却益	117,720	81,804	227.8%	35,916
その他	-	△188,991	△100.0%	188,991
純行政コスト	20,104,406	806,506	4.2%	19,297,900

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度の純経常行政コストは、前年度に比べて11.9億円(6.3%)増加し、201.8億円となりました。そのうち、経常費用は12.2億円(6.1%)増加し、214.3億円となりました。

物件費等は4.1億円(5.4%)増加し、79.5億円となり、その他の業務費用は1.0億円(32.6%)減少し、2.1億円となりました。その結果、業務費用は3.6億円(3.1%)増加し、121.7億円となりました。

物件費等のうち維持補修費の増加の要因は、農業用施設維持工事の増加によるものです。

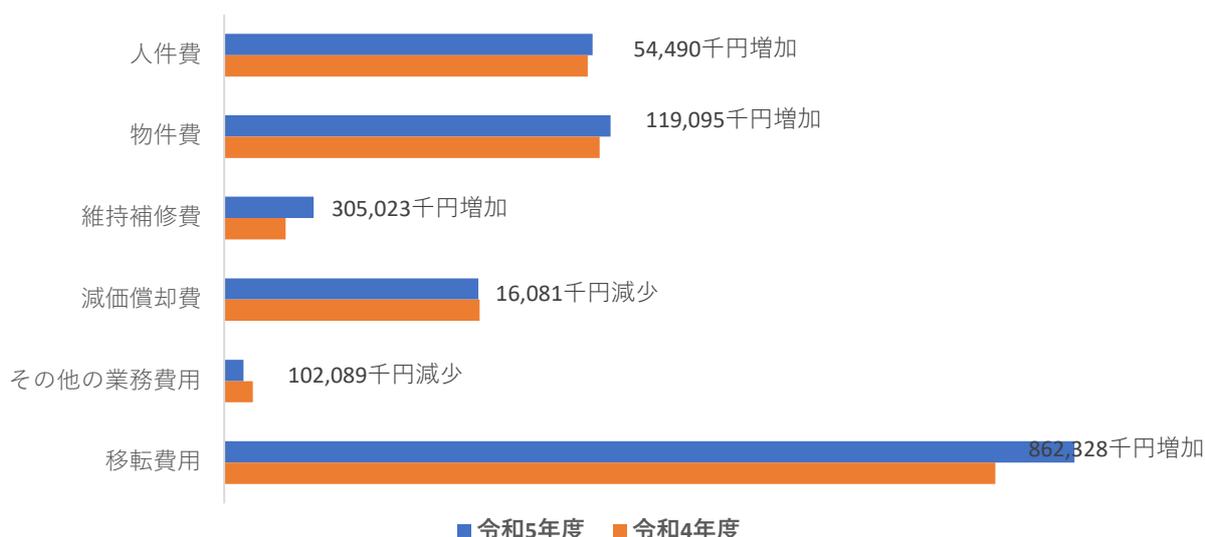
一方、移転費用は8.6億円(10.3%)増加し、92.6億円となりました。そのうち、補助金等は7.6億円(17.9%)増加し、49.9億円となりました。

補助金の増加要因としては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が増加したためです。

また、経常収益は前年度よりも増加し、12.5億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは11.9億円(6.3%)増加し、201.8億円となり、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは8.1億円(4.2%)増加し、201.0億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{20,104,406,373\text{円}}{34,519\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(104.2\%) \\ \downarrow(97.8\%) \end{array} = 582,416\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{4,012,005,524\text{円}}{34,519\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.4\%) \\ \downarrow(97.8\%) \end{array} = 116,226\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{7,949,984,670\text{円}}{34,519\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(105.4\%) \\ \downarrow(97.8\%) \end{array} = 230,308\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{211,238,559\text{円}}{34,519\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(67.4\%) \\ \downarrow(97.8\%) \end{array} = 6,119\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{9,255,583,502\text{円}}{34,519\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(110.3\%) \\ \downarrow(97.8\%) \end{array} = 268,130\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,250,952,192\text{円}}{21,428,812,255\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.4\%) \\ \uparrow(106.1\%) \end{array} = 5.8\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	582,416円	546,884円	106.5%
住民一人当たり人件費	116,226円	112,152円	103.6%
住民一人当たり物件費	230,308円	213,732円	107.8%
住民一人当たりその他の業務費用	6,119円	8,879円	68.9%
住民一人当たり移転費用	268,130円	237,857円	112.7%
受益者負担比率	5.8%	6.0%	96.7%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

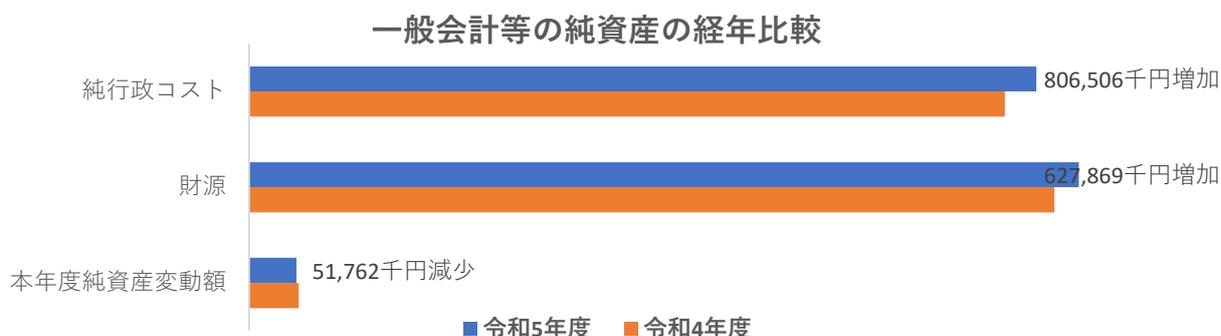
(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	64,557,261	1,265,181	2.0%	63,292,080
純行政コスト(△)	△20,104,406	△806,506	△4.2%	△19,297,900
財源	21,190,950	627,869	3.1%	20,563,081
税金等	16,362,284	298,981	1.9%	16,063,303
国県等補助金	4,828,666	328,889	7.3%	4,499,777
本年度差額	1,086,543	△178,638	△14.1%	1,265,181
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	-	-	0.0%	-
その他	126,876	126,876	-	-
本年度純資産変動額	1,213,419	△51,762	△4.1%	1,265,181
本年度末純資産残高	65,770,680	1,213,419	1.9%	64,557,261

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度の純行政コストは、前年度に比べ8.1億円増加し、マイナス201.0億円となりました。これに対応する税金等は3.0億円増加、国県等補助金は3.3億円増加、財源は6.3億円増加し、211.9億円となりました。財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は前年度に比べ1.8億円減少し10.9億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積ができたことを表します。



(2) 指標分析

①【行政コスト対税収等比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{20,177,860,063\text{円}}{21,190,949,610\text{円}} = 95.2\%$$

前年度比
↑(106.3%)
↑(103.1%)

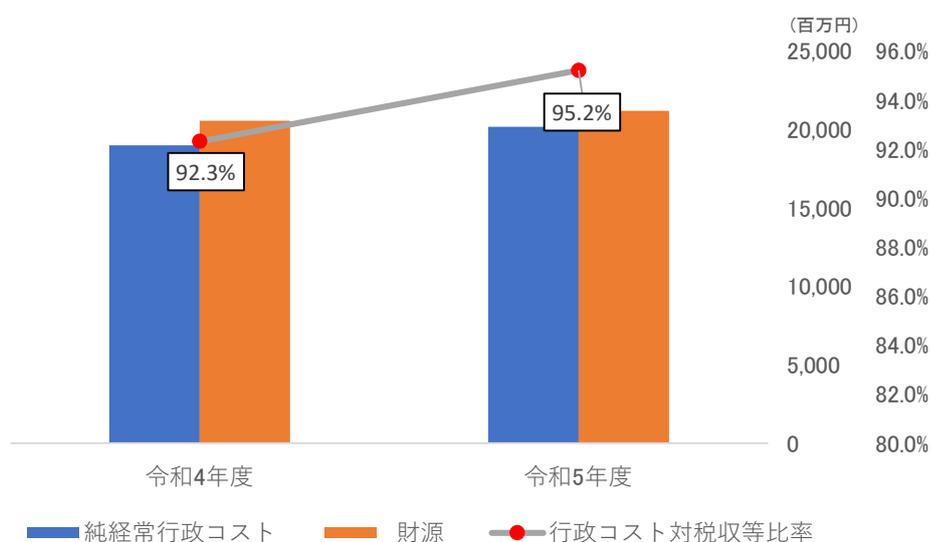
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	95.2%	92.3%	103.1%

行政コスト対税収等比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	18,603,397	1,308,314	7.6%	17,295,083
業務費用支出	9,347,814	453,526	5.1%	8,894,288
人件費支出	3,978,259	49,879	1.3%	3,928,380
物件費等支出	5,182,492	424,118	8.9%	4,758,374
支払利息支出	84,437	△11,586	△12.1%	96,023
その他の支出	102,625	△8,886	△8.0%	111,511
移転費用支出	9,255,584	854,790	10.2%	8,400,794
補助金等支出	4,985,250	747,708	17.6%	4,237,542
社会保障給付支出	2,422,314	15,398	0.6%	2,406,916
その他の支出	1,848,019	91,683	5.2%	1,756,336
業務収入	21,201,414	109,886	0.5%	21,091,528
税込等収入	16,331,594	269,019	1.7%	16,062,575
国県等補助金収入	3,949,024	△88,705	△2.2%	4,037,729
使用料及び手数料収入	331,307	7,418	2.3%	323,889
その他の収入	589,488	△77,846	△11.7%	667,334
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	17,541	△171,450	△90.7%	188,991
業務活動収支	2,615,558	△1,369,878	△34.4%	3,985,436
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,253,760	1,186,015	38.7%	3,067,745
公共施設等整備費支出	3,831,537	1,213,368	46.3%	2,618,169
基金積立金支出	418,973	△23,862	△5.4%	442,835
その他の支出	-	-	0.0%	-
投資活動収入	1,881,708	126,217	7.2%	1,755,491
国県等補助金収入	862,101	400,053	86.6%	462,048
基金取崩収入	901,888	△355,638	△28.3%	1,257,526
資産売却収入	117,720	117,720	-	-
その他の収入	-	△35,916	△100.0%	35,916
投資活動収支	△2,372,051	△1,059,797	△80.8%	△1,312,254
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,610,619	△96,042	△2.6%	3,706,661
地方債償還支出	3,610,619	△96,042	△2.6%	3,706,661
その他の支出	-	-	0.0%	-
財務活動収入	3,481,900	1,605,300	85.5%	1,876,600
地方債発行収入	3,481,900	1,605,300	85.5%	1,876,600
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△128,719	1,701,342	93.0%	△1,830,061
本年度資金収支額	114,787	△728,334	△86.4%	843,121
前年度末資金残高	2,029,787	843,121	71.0%	1,186,666
本年度末資金残高	2,144,573	114,786	5.7%	2,029,787

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度における業務活動収支は、前年度に比べて13.7億円減少し、26.2億円となりました。支出については、業務支出は13.1億円増加し、186.0億円、移転費用支出は8.5億円増加し、92.6億円となりました。また、その財源となる国庫支出金が減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は0.9億円減少し、39.5億円となりました。業務収入全体では1.1億円増加し、212.0億円となりました。

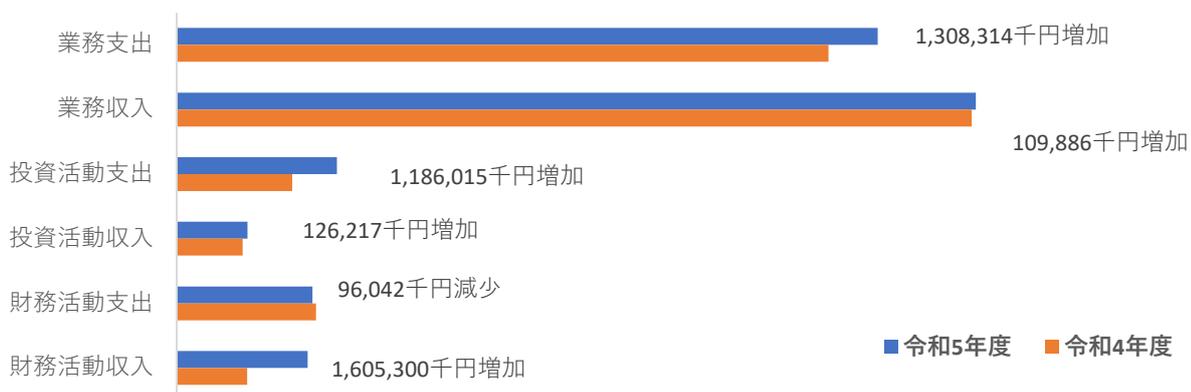
投資活動収支については10.6億円減少し、マイナス23.7億円となりました。公共施設等整備費支出は12.1億円増加し、38.3億円となりました。

また、基金については取崩収入は3.6億円減少し、9.0億円、積立金支出は0.2億円減少し、4.2億円となり、基金全体では前年度に比べてマイナス4.8億円残高が減少しました。

財務活動収支については、17.0億円増加し、マイナス1.3億円となりました。このうち、地方債償還支出は1.0億円減少し、36.1億円、発行収入は16.1億円増加し、34.8億円でした。償還額が発行額を上回ったことにより地方債は減少しました。

以上のことから、令和5年度の資金収支額は前年度に比べて7.3億円減少し、1.1億円、これにより本年度末資金残高は21.4億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$2,699,994,559円 \quad + \quad (\triangle 2,854,966,019円) \quad = \quad -154,971,460円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 154,971千円	1,954,513千円	△ 7.9%

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,690,797円	2,610,062円	103.1%
住民一人当たり負債額	785,450円	780,571円	100.6%
歳入額対資産比率	3.25年	3.53年	92.1%
有形固定資産減価償却率	66.6%	66.3%	100.5%
純資産比率	70.8%	70.1%	101.0%
将来世代負担比率	31.4%	30.8%	101.9%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	582,416円	546,884円	106.5%
住民一人当たり人件費	116,226円	112,152円	103.6%
住民一人当たり物件費	230,308円	213,732円	107.8%
住民一人当たりその他の業務費用	6,119円	8,879円	68.9%
住民一人当たり移転費用	268,130円	237,857円	112.7%
受益者負担比率	5.8%	6.0%	96.7%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	95.2%	92.3%	103.1%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 154,971千円	1,954,513千円	△ 7.9%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	3,154,163円	3,071,080円	102.7%
住民一人当たり負債額	940,825円	934,822円	100.6%
歳入額対資産比率	2.48年	2.59年	95.8%
有形固定資産減価償却率	64.8%	64.4%	100.6%
純資産比率	70.2%	69.6%	100.9%
将来世代負担比率	29.8%	29.4%	101.4%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	892,623円	867,057円	102.9%
住民一人当たり人件費	137,593円	133,350円	103.2%
住民一人当たり物件費	274,748円	257,966円	106.5%
住民一人当たりその他の業務費用	15,027円	15,171円	99.1%
住民一人当たり移転費用	541,311円	505,621円	107.1%
受益者負担比率	7.6%	7.5%	101.3%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	97.4%	93.5%	104.2%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 152,725千円	2,025,714千円	△ 7.5%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	3,429,704円	3,338,830円	102.7%
住民一人当たり負債額	1,134,847円	1,144,771円	99.1%
歳入額対資産比率	2.18年	2.26年	96.5%
有形固定資産減価償却率	64.4%	64.0%	100.6%
純資産比率	66.9%	65.7%	101.8%
将来世代負担比率	26.5%	26.9%	98.5%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	1,067,762円	1,048,726円	101.8%
住民一人当たり人件費	173,426円	163,155円	106.3%
住民一人当たり物件費	338,222円	315,813円	107.1%
住民一人当たりその他の業務費用	18,190円	18,803円	96.7%
住民一人当たり移転費用	671,904円	648,897円	103.5%
受益者負担比率	10.9%	10.6%	102.8%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	97.6%	94.4%	103.4%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	32,027千円	2,315,405千円	1.4%

第4章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:南房総市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,849,124,412	固定負債	23,236,060,703
有形固定資産	59,982,163,944	地方債	18,661,829,964
事業用資産	41,654,560,534	長期未払金	7,928,739
土地	6,886,051,106	退職手当引当金	4,566,302,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	66,521,342,953	その他	-
建物減価償却累計額	-35,288,918,035	流動負債	3,876,883,905
工作物	5,354,223,076	1年内償還予定地方債	3,432,048,289
工作物減価償却累計額	-4,541,221,915	未払金	7,984,179
船舶	4,147,080	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,147,078	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	320,228,996
航空機	-	預り金	116,622,441
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,112,944,608
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,723,083,347	固定資産等形成分	90,562,920,909
インフラ資産	17,586,929,560	余剰分(不足分)	-24,792,241,166
土地	138,558,023		
建物	190,962,000		
建物減価償却累計額	-38,227,379		
工作物	75,934,329,655		
工作物減価償却累計額	-58,638,692,739		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,873,076,472		
物品減価償却累計額	-3,132,402,622		
無形固定資産	12		
ソフトウェア	12		
その他	-		
投資その他の資産	26,866,960,456		
投資及び出資金	6,312,450,200		
有価証券	-		
出資金	6,312,450,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	114,563,104		
長期貸付金	98,829,230		
基金	20,360,811,320		
減債基金	4,512,772,300		
その他	15,848,039,020		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,693,398		
流動資産	6,034,499,939		
現金預金	2,261,195,880		
未収金	71,860,358		
短期貸付金	18,056,000		
基金	3,695,740,497		
財政調整基金	3,695,740,497		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,352,796		
資産合計	92,883,624,351	純資産合計	65,770,679,743
		負債及び純資産合計	92,883,624,351

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名:南房総市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	21,428,812,255
業務費用	12,173,228,753
人件費	4,012,005,524
職員給与費	3,128,748,014
賞与等引当金繰入額	320,228,996
退職手当引当金繰入額	-
その他	563,028,514
物件費等	7,949,984,670
物件費	4,206,850,168
維持補修費	975,642,109
減価償却費	2,767,492,393
その他	-
その他の業務費用	211,238,559
支払利息	84,436,927
徴収不能引当金繰入額	24,454,688
その他	102,346,944
移転費用	9,255,583,502
補助金等	4,985,249,990
社会保障給付	2,422,314,183
他会計への繰出金	1,824,679,490
その他	23,339,839
経常収益	1,250,952,192
使用料及び手数料	331,295,903
その他	919,656,289
純経常行政コスト	20,177,860,063
臨時損失	44,266,005
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44,266,005
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	117,719,695
資産売却益	117,719,695
その他	-
純行政コスト	20,104,406,373

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 南房総市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	64,557,260,730	89,912,637,138	-25,355,376,408	
純行政コスト(△)	-20,104,406,373		-20,104,406,373	
財源	21,190,949,610		21,190,949,610	
税収等	16,362,283,823		16,362,283,823	
国県等補助金	4,828,665,787		4,828,665,787	
本年度差額	1,086,543,237		1,086,543,237	
固定資産等の変動(内部変動)		523,407,995	-523,407,995	
有形固定資産等の増加		3,831,536,714	-3,831,536,714	
有形固定資産等の減少		-2,811,758,398	2,811,758,398	
貸付金・基金等の増加		707,830,725	-707,830,725	
貸付金・基金等の減少		-1,204,201,046	1,204,201,046	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11	11		
その他	126,875,765	126,875,765	-	
本年度純資産変動額	1,213,419,013	650,283,771	563,135,242	
本年度末純資産残高	65,770,679,743	90,562,920,909	-24,792,241,166	

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名：南房総市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,603,397,046
業務費用支出	9,347,813,544
人件費支出	3,978,258,943
物件費等支出	5,182,492,277
支払利息支出	84,436,927
その他の支出	102,625,397
移転費用支出	9,255,583,502
補助金等支出	4,985,249,990
社会保障給付支出	2,422,314,183
他会計への繰出支出	1,824,679,490
その他の支出	23,339,839
業務収入	21,201,413,778
税込等収入	16,331,594,483
国県等補助金収入	3,949,023,887
使用料及び手数料収入	331,307,493
その他の収入	589,487,915
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	17,540,900
業務活動収支	2,615,557,632
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,253,759,679
公共施設等整備費支出	3,831,536,714
基金積立金支出	418,972,965
投資及び出資金支出	3,250,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,881,708,278
国県等補助金収入	862,101,000
基金取崩収入	901,887,583
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	117,719,695
その他の収入	-
投資活動収支	-2,372,051,401
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,610,619,394
地方債償還支出	3,610,619,394
その他の支出	-
財務活動収入	3,481,900,000
地方債発行収入	3,481,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-128,719,394
本年度資金収支額	114,786,837
前年度末資金残高	2,029,786,602
本年度末資金残高	2,144,573,439
前年度末歳計外現金残高	116,724,171
本年度歳計外現金増減額	-101,730
本年度末歳計外現金残高	116,622,441
本年度末現金預金残高	2,261,195,880

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 南房総市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,162,979,662	固定負債	28,174,734,690
有形固定資産	71,492,890,846	地方債等	20,905,038,110
事業用資産	42,073,546,019	長期未払金	7,928,739
土地	6,891,601,506	退職手当引当金	4,772,483,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	67,528,193,669	その他	2,489,284,841
建物減価償却累計額	-35,888,996,623	流動負債	4,301,612,644
工作物	5,388,298,727	1年内償還予定地方債等	3,685,841,420
工作物減価償却累計額	-4,568,634,609	未払金	121,490,747
船舶	4,147,080	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,147,078	前受金	83,512
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	369,594,155
航空機	-	預り金	116,749,668
航空機減価償却累計額	-	その他	7,853,142
その他	-	負債合計	32,476,347,334
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,723,083,347	固定資産等形成分	103,108,045,807
インフラ資産	26,810,781,228	余剰分(不足分)	-26,705,837,319
土地	452,283,286	他団体出資等分	-
建物	569,669,257		
建物減価償却累計額	-311,418,655		
工作物	92,282,996,644		
工作物減価償却累計額	-66,660,601,837		
その他	320,000		
その他減価償却累計額	-304,000		
建設仮勘定	477,836,533		
物品	8,133,724,672		
物品減価償却累計額	-5,525,161,073		
無形固定資産	2,891,312		
ソフトウェア	12		
その他	2,891,300		
投資その他の資産	27,667,197,504		
投資及び出資金	6,312,450,200		
有価証券	-		
出資金	6,312,450,200		
その他	-		
長期延滞債権	218,617,335		
長期貸付金	98,829,230		
基金	21,074,956,967		
減債基金	4,512,772,300		
その他	16,562,184,667		
その他	-		
徴収不能引当金	-37,656,228		
流動資産	9,715,576,160		
現金預金	5,332,390,256		
未収金	424,817,342		
短期貸付金	18,056,000		
基金	3,927,010,145		
財政調整基金	3,927,010,145		
減債基金	-		
棚卸資産	32,329,991		
その他	108,636		
徴収不能引当金	-19,136,210		
繰延資産	-	純資産合計	76,402,208,488
資産合計	108,878,555,822	負債及び純資産合計	108,878,555,822

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名:南房総市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	33,437,812,897
業務費用	14,752,295,877
人件費	4,749,556,045
職員給与費	3,516,225,070
賞与等引当金繰入額	373,975,075
退職手当引当金繰入額	22,271,000
その他	837,084,900
物件費等	9,484,028,732
物件費	5,175,523,930
維持補修費	1,095,854,949
減価償却費	3,209,959,832
その他	2,690,021
その他の業務費用	518,711,100
支払利息	112,555,911
徴収不能引当金繰入額	42,833,555
その他	363,321,634
移転費用	18,685,517,020
補助金等	16,238,074,998
社会保障給付	2,423,826,183
その他	23,615,839
経常収益	2,550,642,668
使用料及び手数料	1,545,524,721
その他	1,005,117,947
純経常行政コスト	30,887,170,229
臨時損失	44,266,007
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44,266,007
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	118,973,729
資産売却益	117,719,695
その他	1,254,034
純行政コスト	30,812,462,507

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名:南房総市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,382,127,871	102,501,455,266	-27,119,327,395	-
純行政コスト(△)	-30,812,462,507		-30,812,462,507	-
財源	31,699,107,348		31,699,107,348	-
税収等	20,264,658,847		20,264,658,847	-
国県等補助金	11,434,448,501		11,434,448,501	-
本年度差額	886,644,841		886,644,841	-
固定資産等の変動(内部変動)		479,714,765	-479,714,765	
有形固定資産等の増加		4,293,503,755	-4,293,503,755	
有形固定資産等の減少		-3,265,577,941	3,265,577,941	
貸付金・基金等の増加		912,830,850	-912,830,850	
貸付金・基金等の減少		-1,461,041,899	1,461,041,899	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11	11		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	133,435,765	126,875,765	6,560,000	
本年度純資産変動額	1,020,080,617	606,590,541	413,490,076	-
本年度末純資産残高	76,402,208,488	103,108,045,807	-26,705,837,319	-

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名：南房総市

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,072,916,475
業務費用支出	11,387,399,455
人件費支出	4,692,661,507
物件費等支出	6,450,849,751
支払利息支出	112,555,911
その他の支出	131,332,286
移転費用支出	18,685,517,020
補助金等支出	16,238,074,998
社会保障給付支出	2,423,826,183
その他の支出	23,615,839
業務収入	33,096,665,258
税収等収入	20,154,328,720
国県等補助金収入	10,554,806,601
使用料及び手数料収入	1,742,452,861
その他の収入	645,077,076
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	18,794,934
業務活動収支	3,042,543,717
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,766,313,410
公共施設等整備費支出	3,906,680,804
基金積立金支出	460,767,119
投資及び出資金支出	15,193,536
貸付金支出	-
その他の支出	383,671,951
投資活動収入	1,984,002,543
国県等補助金収入	893,229,000
基金取崩収入	986,280,583
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	82,722,960
その他の収入	21,770,000
投資活動収支	-2,782,310,867
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,870,571,522
地方債等償還支出	3,870,571,522
その他の支出	-
財務活動収入	3,719,060,000
地方債等発行収入	3,712,500,000
その他の収入	6,560,000
財務活動収支	-151,511,522
本年度資金収支額	108,721,328
前年度末資金残高	5,107,046,487
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,215,767,815
前年度末歳計外現金残高	116,724,171
本年度歳計外現金増減額	-101,730
本年度末歳計外現金残高	116,622,441
本年度末現金預金残高	5,332,390,256

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 南房総市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,229,513,835	固定負債	34,417,188,319
有形固定資産	79,974,203,623	地方債等	21,723,166,306
事業用資産	43,689,389,632	長期未払金	26,057,273
土地	7,093,106,321	退職手当引当金	5,631,054,725
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	71,382,173,470	その他	7,036,910,015
建物減価償却累計額	-38,414,845,698	流動負債	4,756,581,741
工作物	5,701,965,297	1年内償還予定地方債等	3,797,531,555
工作物減価償却累計額	-4,796,753,107	未払金	299,612,618
船舶	4,147,080	未払費用	34,453,272
船舶減価償却累計額	-4,147,078	前受金	50,319,362
浮標等	-	前受収益	776,961
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	435,355,225
航空機	-	預り金	124,019,206
航空機減価償却累計額	-	その他	14,513,542
その他	-	負債合計	39,173,770,060
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,723,743,347	固定資産等形成分	110,270,387,383
インフラ資産	32,881,033,709	余剰分(不足分)	-31,054,198,423
土地	857,073,560	他団体出資等分	-
建物	1,016,854,274		
建物減価償却累計額	-603,443,714		
工作物	105,583,651,748		
工作物減価償却累計額	-74,481,940,764		
その他	431,764		
その他減価償却累計額	-410,176		
建設仮勘定	508,817,017		
物品	11,182,984,844		
物品減価償却累計額	-7,779,204,562		
無形固定資産	3,818,507,450		
ソフトウェア	665,822		
その他	3,817,841,628		
投資その他の資産	22,436,802,762		
投資及び出資金	533,834,100		
有価証券	313,548,197		
出資金	186,875,993		
その他	33,409,910		
長期延滞債権	220,313,762		
長期貸付金	110,931,657		
基金	21,597,164,315		
減債基金	4,512,772,300		
その他	17,084,392,015		
その他	12,215,156		
徴収不能引当金	-37,656,228		
流動資産	12,159,678,340		
現金預金	7,509,133,814		
未収金	527,940,668		
短期貸付金	23,131,714		
基金	4,017,741,834		
財政調整基金	4,017,741,834		
減債基金	-		
棚卸資産	93,074,542		
その他	8,453,888		
徴収不能引当金	-19,798,120		
繰延資産	766,845	純資産合計	79,216,188,960
資産合計	118,389,959,020	負債及び純資産合計	118,389,959,020

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 南房総市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	41,482,955,066
業務費用	18,289,491,310
人件費	5,986,508,512
職員給与費	4,500,352,255
賞与等引当金繰入額	439,230,161
退職手当引当金繰入額	42,178,233
その他	1,004,747,863
物件費等	11,675,086,955
物件費	6,539,134,064
維持補修費	1,278,567,254
減価償却費	3,854,695,616
その他	2,690,021
その他の業務費用	627,895,843
支払利息	128,303,506
徴収不能引当金繰入額	42,833,555
その他	456,758,782
移転費用	23,193,463,756
補助金等	20,719,638,458
社会保障給付	2,423,826,183
その他	49,999,115
経常収益	4,527,775,718
使用料及び手数料	2,469,136,694
その他	2,058,639,024
純経常行政コスト	36,955,179,348
臨時損失	102,377,367
災害復旧事業費	788,727
資産除売却損	44,632,819
損失補償等引当金繰入額	-
その他	56,955,821
臨時利益	199,497,048
資産売却益	118,596,432
その他	80,900,616
純行政コスト	36,858,059,667

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名:南房総市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,421,767,515	109,734,045,130	-32,312,277,615	-
純行政コスト(△)	-36,858,059,667		-36,858,059,667	-
財源	37,869,222,648		37,869,222,648	-
税収等	23,594,253,523		23,594,253,523	-
国県等補助金	14,274,969,125		14,274,969,125	-
本年度差額	1,011,162,981		1,011,162,981	-
固定資産等の変動(内部変動)		270,331,975	-270,331,975	
有形固定資産等の増加		4,698,551,487	-4,698,551,487	
有形固定資産等の減少		-3,930,762,541	3,930,762,541	
貸付金・基金等の増加		1,001,748,135	-1,001,748,135	
貸付金・基金等の減少		-1,499,205,106	1,499,205,106	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	17,319,986	17,319,986		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	635,752,713	121,837,836	513,914,877	-
その他	130,185,765	126,852,456	3,333,309	
本年度純資産変動額	1,794,421,445	536,342,253	1,258,079,192	-
本年度末純資産残高	79,216,188,960	110,270,387,383	-31,054,198,423	-

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名：南房総市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,448,872,882
業務費用支出	14,255,409,126
人件費支出	5,916,039,720
物件費等支出	8,003,294,413
支払利息支出	128,303,506
その他の支出	207,771,487
移転費用支出	23,193,463,756
補助金等支出	20,719,638,458
社会保障給付支出	2,423,826,183
その他の支出	49,999,115
業務収入	40,995,613,334
税収等収入	23,273,144,772
国県等補助金収入	13,363,175,707
使用料及び手数料収入	2,673,948,110
その他の収入	1,685,344,745
臨時支出	891,548
災害復旧事業費支出	788,727
その他の支出	102,821
臨時収入	46,002,666
業務活動収支	3,591,851,570
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,212,424,542
公共施設等整備費支出	4,287,321,251
基金積立金支出	509,760,212
投資及び出資金支出	11,943,536
貸付金支出	680,291
その他の支出	402,719,252
投資活動収入	2,027,635,414
国県等補助金収入	902,509,484
基金取崩収入	1,013,099,189
貸付金元金回収収入	2,852,858
資産売却収入	83,599,698
その他の収入	25,574,185
投資活動収支	-3,184,789,128
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,133,086,226
地方債等償還支出	4,129,872,325
その他の支出	3,213,901
財務活動収入	3,990,584,198
地方債等発行収入	3,984,448,802
その他の収入	6,135,396
財務活動収支	-142,502,028
本年度資金収支額	264,560,414
前年度末資金残高	7,127,750,153
比例連結割合変更に伴う差額	-3,934,744
本年度末資金残高	7,388,375,823
前年度末歳計外現金残高	120,176,926
本年度歳計外現金増減額	581,065
本年度末歳計外現金残高	120,757,991
本年度末現金預金残高	7,509,133,814

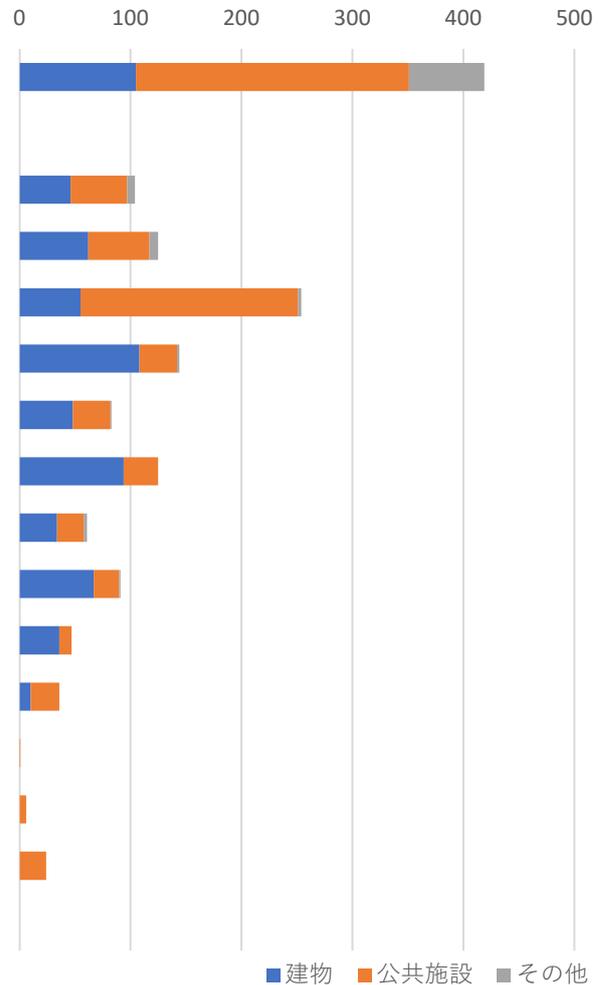
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2023	105	246	68	420	

2024～2028	46	51	7	104	21
2029～2033	62	55	8	125	25
2034～2038	55	196	3	254	51
2039～2043	108	34	2	144	29
2044～2048	48	34	1	82	16
2049～2053	94	31	0	125	25
2054～2058	34	24	3	61	12
2059～2063	67	23	1	91	18
2064～2068	36	11	0	48	10
2069～2073	10	26	0	37	7
2074～2078	0	1	0	1	0
2079～2083	0	6	0	6	1
2084～2088	0	24	0	24	5
2089～2093	0	0	0	0	0

2093年までの 合計	665	762	93	1,522	
----------------	-----	-----	----	-------	--

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。
南房総市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2024年から2093年までの70年間に1,102億円の更新投資が必要となり、特に2034年から2038年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産 …………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金 …………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権 …………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金 …………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債 …… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など